

半期報告書

(第39期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県佐原市玉造三丁目1番5号

(941609)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
	1. 主要な経営指標等の推移	1
	2. 事業の内容	3
	3. 関係会社の状況	3
	4. 従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
	1. 業績等の概要	4
	2. 生産、受注及び販売の状況	6
	3. 対処すべき課題	7
	4. 経営上の重要な契約等	7
	5. 研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
	1. 主要な設備の状況	8
	2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
	1. 株式等の状況	9
	(1) 株式の総数等	9
	(2) 新株予約権等の状況	9
	(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
	(4) 大株主の状況	10
	(5) 議決権の状況	11
	2. 株価の推移	11
	3. 役員の状況	11
第5	経理の状況	12
	1. 中間連結財務諸表等	13
	(1) 中間連結財務諸表	13
	(2) その他	36
	2. 中間財務諸表等	37
	(1) 中間財務諸表	37
	(2) その他	49
第6	提出会社の参考情報	50
第二部	提出会社の保証会社等の情報	51

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第39期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県佐原市玉造三丁目1番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行なっております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 折笠 侃
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	6,161,005	6,492,061	6,694,002	12,756,150	13,420,686
経常利益 (千円)	376,487	440,516	413,205	888,203	1,009,084
中間（当期）純利益 (千円)	145,996	202,846	164,518	381,626	463,474
純資産額 (千円)	4,047,965	4,411,926	4,956,224	4,291,744	5,189,354
総資産額 (千円)	7,631,683	8,346,573	8,682,499	8,759,538	9,118,791
1株当たり純資産額 (円)	5,560.81	2,020.61	2,269.89	5,896.01	2,376.67
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	200.56	92.90	75.35	524.25	212.26
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.0	52.9	57.1	49.0	56.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△150,275	△153,308	92,308	660,628	251,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,957	32,689	△28,766	△353,126	181,175
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△170,792	△182,101	△73,413	△125,304	△498,182
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	2,961,987	3,129,573	3,357,169	3,432,294	3,367,040
従業員数 (人)	1,353	1,346	1,349	1,304	1,303

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の第38期については、平成16年8月20日付で普通株式1株を3株に分割しております。なお、第38期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものと仮定して計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5, 186, 179	5, 254, 476	5, 305, 075	10, 633, 867	10, 849, 732
経常利益 (千円)	329, 420	301, 208	299, 743	735, 135	712, 099
中間（当期）純利益 (千円)	132, 875	130, 889	97, 503	236, 944	319, 886
資本金 (千円)	653, 352	653, 352	653, 352	653, 352	653, 352
発行済株式総数 (千株)	728	2, 184	2, 184	728	2, 184
純資産額 (千円)	3, 210, 953	3, 371, 396	3, 777, 047	3, 323, 171	4, 077, 193
総資産額 (千円)	6, 416, 447	6, 619, 821	6, 885, 805	7, 378, 536	7, 385, 251
1株当たり純資産額 (円)	4, 410. 98	1, 544. 06	1, 729. 85	4, 565. 39	1, 867. 31
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	182. 54	59. 94	44. 66	325. 50	146. 50
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額 (円)	—	—	—	100	34
自己資本比率 (%)	50. 0	50. 9	54. 9	45. 0	55. 2
従業員数 (人)	853	849	848	823	818

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第37期の1株当たり配当額には、特別配当30円を含んでおります。

4. 提出会社の第38期については、平成16年8月20日付で普通株式1株を3株に分割しております。なお、第38期の1株当たり当期純利益金額は、期首に株式分割が行われたものと仮定して計算しております。

5. 第38期の1株当たり配当額には、特別配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

尚、平成17年10月1日付で、当社の連結子会社である「株式会社エヌアイディ・アイエス」は「株式会社N I D・I S」に、「株式会社東北エヌアイディ」は「株式会社N I D東北」に、「株式会社アイ・イー」は「株式会社N I D・I E」に、会社名を変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	670
情報処理サービス事業	599
その他共通部門	80
合計	1,349

（注） 1. 従業員数は就業人員であります。

2. その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	848
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響が懸念されるものの、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資が増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましては、広範な分野・業種でIT投資意欲は積極的になってきてはいるものの、他社との競争激化、顧客のコスト意識の高まりにより引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは提案型営業活動を推し進めるとともに積極的な事業展開に努め、受注および売上拡大に注力いたしました。システム開発事業においては、コア事業である通信システム開発でエンベデッド（組込み）技術を活かしたモバイル関連、ITS分野が伸張いたしました。また、情報システム開発では生損保会社・証券業向けシステム開発が堅調に推移いたしました。一方、情報処理サービス事業では、顧客サイドによるプロジェクト縮小や運用処理業務の一部終了などの影響が大きく、低調に推移いたしました。

収益面では、売上状況に比例して情報処理サービス事業の減益をシステム開発事業の増益が補い、当初計画比ではやや増益となっております。また今期は、新製品であるモバイル DB ソリューション「MoPulse」（モパルス）及び携帯電話自動評価システム「E-stas」（エスタス）の開発費用や教育投資等のコストが増加しており、それが前年同期比収益減の要因となっております。

なお、減損会計制度の適用により、当社保有の遊休設備の減損損失額114,921千円を、当中間期の連結・単独業績における特別損失として計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,694,002千円（前年同期比3.1%増）、営業利益392,854千円（同5.9%減）、経常利益413,205千円（同6.2%減）、中間純利益164,518千円（同18.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、エンベデッド（組込み）技術を活かせる携帯電話（端末、基地局）関連での受注拡大、既存顧客におけるデジタル無線システム、ITS関連システムの開発などで好調に推移いたしました。一方、情報システム開発においては、流通・製造分野でのシステム開発の一部終了などありましたが、主要顧客向け生損保システム開発や証券システム開発が受注拡大し、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,788,433千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は662,383千円（同12.5%増）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、付加価値の高いオープン系ネットワーク管理（オープン系ネットワーク運用管理、サーバー構築等）の案件獲得などありましたが、一部顧客運用管理プロジェクトの終了や保守運用コストの低減などの影響により既存顧客での売上が減少したのに加え、新規顧客開拓及び既存顧客の深堀による受注獲得でカバーするに至らず、全体としては低調に推移しました。また、データエントリー業務、その他人材派遣業務におきましても、業務量の減少や価格条件の低下などの影響により、受注が伸び悩みました。

この結果、当事業の売上高は2,905,569千円（前年同期比7.6%減）、営業利益は430,579千円（同13.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が292,910千円（前年同期比55,729千円減少）となりましたが、仕入債務および未払金の減少等にもかかわらず、短期借入金の返済による支出等の支出要因が減少したことにより、当中間連結会計期間末は3,357,169千円（同227,595千円増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は92,308千円（前年同期比245,617千円増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が前年を下回り、仕入債務の減少19,273千円（同193,226千円減少）、未払金の減少額18,925千円（同326,916千円減少）にもかかわらず、全般的に支出要因が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28,766千円（前年同期比61,455千円増加）となりました。これは主に開発用評価ロボット購入等の有形固定資産の取得による支出17,349千円（同4,221千円増加）および無形固定資産の増加による支出14,175千円（同9,318千円増加）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は73,413千円（前年同期比108,687千円減少）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出340,000千円（同196,000千円減少）および配当金の支払額73,413千円（同767千円増加）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	3,119,008	110.4
情報処理サービス事業 (千円)	2,381,764	96.4
合計 (千円)	5,500,772	103.9

(注) 1. 金額は、システム開発原価および情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	4,013,392	104.8	652,296	78.9
情報処理サービス事業	2,916,659	92.6	25,091	123.6
合計	6,930,051	99.3	677,387	80.0

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	3,788,433	113.2
情報処理サービス事業 (千円)	2,905,569	92.4
合計 (千円)	6,694,002	103.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックMSE (株)	506,876	7.8	489,138	7.3

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社のコア・コンピタンスである「モバイル&エンベデッド」を成長分野と捉え、この分野を補完する優良なアライアンスパートナーとのコラボレーション（協働）を図り協調ビジネスを積極的に推し進め、他社との差別化を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当中間連結会計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、55,886千円となっております。主な活動内容は以下のとおりです。

（1）高度技術者の育成

現在の技術革新のスピード、複雑に専門化する最新技術に対応するため、Object指向設計技術、画像処理技術、ネットワーク技術、Web技術、組込みLinux等、技術教育との連動により技術ノウハウの蓄積と技術者の増強を図るとともに、PMBOK(*1)に準拠したソフトウェア開発のプロジェクトマネージャの育成に取り組みました。

（2）ソフトウェア開発プロセスの調査研究と品質向上への取り組み

システム構築の観点からソフトウェア開発プロセスが重要視されており、CMM(*2)の取得を目指したSPI(ソフトウェアプロセス改善)活動を実施しております。

（3）新製品開発

当社子会社のNID・IS社において、携帯端末(PDA、多機能携帯電話等)用データベースアクセスツールの製品開発にテニックス社(*3)と共同で取り組んでおります。これは、オラクルデータベースエンジニアが、ノンプログラムでOracle LiteがサポートしているSymbian OS(*4)プラットフォームの業務アプリケーションを構築するシステムです。企業向けソリューションの提供が目的であり、当社のエンベデッド技術のトレンドを先行して研究開発しているもので、このツールを第8回組込みシステム開発技術展(ESEC)に出展いたしました。

*1 PMBOK : Project Management Body of Knowledge(プロジェクトマネジメント知識体系)

*2 CMM : Capability Maturity Model(能力成熟度モデル)

*3 テニックス社: テニックス株式会社

東京都渋谷区笹塚2-26-2 笹塚ノース小田急ビル13F、代表取締役社長: 澤田 眞

1990年(平成2年)12月創業。ユーザーインターフェイスを重視した開発研究を続け、パッケージソフト、サービスの企画・開発・販売および受託開発からモバイル・GIS関連事業を展開するネットワーク・アプリケーションソフト開発会社です。

資本金42,250千円(平成17年3月末日現在)

*4 Symbian OS: エリクソン社、モトローラ社、ノキア社、松下電器産業などの携帯電話メーカーが出資する英シンビアン社が提唱している次世代携帯端末向けのOperating System(基本ソフトウェア)。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,961,660
計	5,961,660

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,184,915	2,184,915	ジャスダック証券取引所	—
計	2,184,915	2,184,915	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	2,184,915	—	653,352	—	488,675

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 俊太郎	千葉県佐原市佐原イ2-7	3,057	13.99
小森 孝一	千葉県佐原市佐原イ531	2,969	13.59
バンクオブニューヨークジーシー エムクライアントアカウンツ イーアイエスジー（常任代理人 株式会社東京三菱銀行）	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部）	1,441	6.60
有限会社クリエートトニーワン	千葉県佐原市佐原イ531	1,168	5.35
エヌアイディ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	986	4.52
小澤 忍	千葉県千葉市中央区宮崎2丁目1-37-3	738	3.38
ペイリーギフォードシンニッポ ンビーエルシー（常任代理人株 式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室）	1 GREENSIDE ROW EDINBURGH EH1 3AN SCOTLAND （東京都中央区日本橋兜町6番7号）	449	2.05
ユービーエスエイジーロンドン アジアエクイティーズ（常任代 理人UBS証券会社）	1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP （東京都千代田区大手町1丁目5番1号大 手町ファーストスクエアイーストタワー）	371	1.70
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	333	1.52
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区表山2丁目209	330	1.51
計	—	11,844	54.21

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,180,700	21,804	—
単元未満株式	普通株式 2,815	—	—
発行済株式総数	2,184,915	—	—
総株主の議決権	—	21,804	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エヌアイデイ	千葉県佐原市玉造三丁目1番5号	1,400	—	1,400	0.06
計	—	1,400	—	1,400	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,370	3,540	3,350	3,370	3,530	3,460
最低（円）	2,955	2,950	2,980	3,190	3,070	3,260

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新宿監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30 日)		当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,191,782		3,419,531		3,429,168	
2. 受取手形及び 売掛金		1,957,380		2,159,955		2,225,927	
3. たな卸資産		227,558		199,551		133,593	
4. その他		623,834		453,456		509,531	
貸倒引当金		△2,106		△3,124		△2,390	
流動資産合計		5,998,450	71.9	6,229,371	71.7	6,295,831	69.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1, 2	460,696		327,932		443,634	
2. 無形固定資産		94,547		52,574		38,058	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券	※ 2	398,085		760,353		1,305,013	
(2) 繰延税金資 産		770,726		730,787		458,877	
(3) 差入保証金	※ 2	523,692		502,293		502,707	
(4) その他	※ 2	101,875		79,231		76,168	
貸倒引当金		△1,500		△45		△1,500	
固定資産合計		2,348,123	28.1	2,453,128	28.3	2,822,960	31.0
資産合計		8,346,573	100.0	8,682,499	100.0	9,118,791	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		256,491		311,382		330,655	
2. 短期借入金		16,000		—		—	
3. 1年以内償還 予定の社債		300,000		—		—	
4. 未払法人税 等		224,169		157,392		276,565	
5. 賞与引当金		737,299		769,763		768,747	
6. その他		423,782		417,143		451,837	
流動負債合計		1,957,743	23.4	1,655,680	19.1	1,827,805	20.0
II 固定負債							
1. 退職給付引当 金		1,675,739		1,752,071		1,794,385	
2. 役員退職慰労 引当金		300,565		317,923		306,646	
3. その他		600		600		600	
固定負債合計		1,976,904	23.7	2,070,594	23.8	2,101,631	23.1
負債合計		3,934,647	47.1	3,726,275	42.9	3,929,436	43.1

[illegible]

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		6,492,061	100.0		6,694,002	100.0		13,420,686	100.0
II 売上原価			5,294,790	81.6		5,500,772	82.1		10,890,025	81.1
売上総利益			1,197,271	18.4		1,193,230	17.9		2,530,661	18.9
III 販売費及び一般 管理費			779,937	12.0		800,375	12.0		1,554,846	11.6
営業利益			417,333	6.4		392,854	5.9		975,814	7.3
IV 営業外収益	※ 3									
1. 受取利息		20,485			5,123			25,958		
2. 受取配当金		1,525			1,587			1,860		
3. 受取賃貸料		1,134			660			2,186		
4. 保険事務代行 手数料		2,173			2,118			4,868		
5. 受取保険金		—			5,782			—		
6. 公的助成金		—			4,804			—		
7. その他		3,597	28,916	0.5	1,245	21,322	0.3	7,234	42,108	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		1,392			503			2,633		
2. 支払保証料		760			—			1,495		
3. 新株発行費償 却		2,730			—			2,730		
4. その他		850	5,733	0.1	467	970	0.0	1,978	8,838	0.1
経常利益			440,516	6.8		413,205	6.2		1,009,084	7.5
VI 特別利益	※ 6									
1. 固定資産売却 益		—			54			—		
2. 投資有価証券 売却益		5,583			1,672			9,632		
3. 貸倒引当金戻 入益		6,029			—			5,746		
4. その他		—	11,612	0.2	—	1,726	0.0	31,278	46,657	0.3
VII 特別損失	※ 2, 4, 5									
1. 退職給付会計 基準変更時差 異処理額		96,849			—			193,699		
2. 減損損失		—			114,921			—		
3. その他		6,640	103,489	1.6	7,099	122,021	1.8	66,212	259,911	1.9
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			348,639	5.4		292,910	4.4		795,830	5.9
法人税、住民 税及び事業税		213,656			154,501			462,745		
法人税等調整 額		△67,863	145,792	2.3	△26,109	128,391	1.9	△130,389	332,356	2.5
中間 (当期) 純利益			202,846	3.1		164,518	2.5		463,474	3.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			488,675		488,675		488,675
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			488,675		488,675		488,675
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			3,149,557		3,540,242		3,149,557
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		202,846	202,846	164,518	164,518	463,474	463,474
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		72,790	72,790	74,237	74,237	72,790	72,790
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			3,279,614		3,630,523		3,540,242

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		348,639	292,910	795,830
減価償却費		15,559	15,221	31,752
減損損失		—	114,921	—
退職給付引当金の増 減額 (△: 減)		110,225	△42,313	228,870
役員退職慰労引当金 の増加額		8,475	11,277	14,556
貸倒引当金の減少額		△6,029	△720	△5,746
賞与引当金の増加額		59,062	1,016	90,510
受取利息及び受取配 当金		△22,011	△6,710	△27,819
支払利息		1,392	503	2,633
投資有価証券売却益		△5,583	△1,672	△9,632
有形固定資産売却益		—	△54	—
有形固定資産売却損		69	7,099	7,687
有形固定資産除却損		1,114	—	8,929
無形固定資産除却損		229	—	4,981
売上債権の増減額 (△: 増)		231,146	65,972	△37,400
たな卸資産の増減額 (△: 増)		△86,086	△65,958	7,879
その他流動資産の増 減額 (△: 増)		13,666	31,861	△10,616
その他固定資産の増 減額 (△: 増)		5,547	△1,963	△5,453
仕入債務の減少額		△212,500	△19,273	△138,336
未払金の減少額		△345,841	△18,925	△315,795
未払消費税等の減少 額		△29,973	△33,616	△10,767
その他流動負債の増 減額 (△: 減)		△11,557	9,678	5,461
その他		—	—	39,386
小計		75,543	359,254	676,911

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		13,539	6,710	27,803
利息の支払額		△1,400	△503	△2,617
法人税等の支払額		△240,991	△273,152	△450,344
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△153,308	92,308	251,752
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△1,503	△4	△1,503
有価証券の取得によ る支出		△50,014	—	△150,014
有価証券の売却及び 償還による収入		100,300	—	350,314
投資有価証券の取得 による支出		△7,972	△3,400	△116,678
投資有価証券の売却 及び償還による収入		11,448	4,442	71,425
有形固定資産の取得 による支出		△13,128	△17,349	△15,976
有形固定資産の売却 による収入		9	2,497	1,826
無形固定資産の取得 による支出		△4,856	△14,175	△35,586
貸付金の回収による 収入		375	375	750
差入保証金の支払に よる支出		△1,009	—	△1,019
差入保証金の返還に よる収入		606	414	21,600
保険積立による支出		△1,564	△1,564	△4,138
その他		—	—	60,175
投資活動によるキャッ シュ・フロー		32,689	△28,766	181,175

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		440,000	340,000	780,000
短期借入金の返済に よる支出		△536,000	△340,000	△892,000
長期借入金の返済に よる支出		△12,500	—	△12,500
社債の償還による支 出		—	—	△300,000
自己株式の取得によ る支出		△954	—	△954
配当金の支払額		△72,646	△73,413	△72,727
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△182,101	△73,413	△498,182
IV 現金及び現金同等物の 減少額		△302,720	△9,871	△65,254
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,432,294	3,367,040	3,432,294
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	3,129,573	3,357,169	3,367,040

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社エヌアイディ・アイエス、株式会社東北エヌアイディ及び株式会社アイ・イーの3社であり連結対象としております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が無いため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	建物及び構築 3～48年 物 車両運搬具及 び工具器具備 2～20年 品 ロ 無形固定資産 定額法によっており ます。 ただし、自社利用の ソフトウェアについて は社内における見込み 利用可能期間（5年） に基づく定額法を採用 しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権その他これ に準ずる債権の貸倒れ による損失に備えるた め、一般債権について は貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に 回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上 しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給 に備えるため、将来の 支給見込額のうち当中 間連結会計期間の負担 額を計上しておりま す。	同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左	同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給 に備えるため、将来の 支給見込額のうち当連 結会計年度の負担額を 計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	ハ 退職給付引当金 親会社（株）エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（968,496千円）については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	ハ 退職給付引当金 親会社（株）エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	ハ 退職給付引当金 親会社（株）エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（968,496千円）については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は114,921千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
(中間連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性があると判断したため、当中間連結会計期間末において独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は233,679千円であります。	
	(中間連結損益計算書) 「受取保険金」及び「公的助成金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「受取保険金」の金額は905千円、「公的助成金」の金額は1,620千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,193千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,193千円減少しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が25,654千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、25,654千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 233,976千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 229,760千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 229,995千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。
建物 66,051千円	建物 20,037千円	建物 64,010千円
土地 306,267	土地 236,467	土地 306,267
投資有価証券 10,590	投資有価証券 10,560	投資有価証券 10,980
差入保証金 228,638	差入保証金 228,638	差入保証金 228,638
投資その他の資産の「その他」 12,098	投資その他の資産の「その他」 11,782	投資その他の資産の「その他」 11,936
(投資不動産)	(投資不動産)	(投資不動産)
計 623,646	計 507,486	計 621,833
担保付債務 —————	担保付債務 —————	担保付債務 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 144,804千円 給料手当 204,699 賞与引当金繰入額 64,332 退職給付引当金繰 入額 26,497 役員退職慰労引当 金繰入額 8,475 不動産賃借料 62,691 法定福利費 34,764	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 150,798千円 給料手当 213,797 賞与引当金繰入額 63,831 退職給付引当金繰 入額 20,390 役員退職慰労引当 金繰入額 22,527 不動産賃借料 55,866 法定福利費 36,582	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 役員報酬 289,152千円 給料手当 407,594 賞与引当金繰入額 67,498 退職給付引当金繰 入額 34,251 役員退職慰労引当 金繰入額 16,850 不動産賃借料 123,017 法定福利費 70,713
※2 特別損失その他の内訳は、次 のとおりであります。 固定資産売却損 69千円 固定資産除却損 1,343 貸倒損失 5,223 その他 3 計 6,640	※2 特別損失その他の内訳は、次 のとおりであります。 固定資産売却損 7,099千円	※2 特別損失その他の内訳は、次 のとおりであります。 固定資産売却損 29,867千円 固定資産除却損 13,911 投資有価証券売却 損 17,206 貸倒損失 5,223 その他 3 計 66,212
※3 _____	※3 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。 車両運搬具 54千円	※3 _____
※4 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 車両運搬具 69千円	※4 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物 5,683千円 土地 1,416 計 7,099	※4 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物 6,113千円 車両運搬具 69 工具器具備品 15 土地 1,489 投資不動産 22,180 計 29,867
※5 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物 430千円 構築物 541 工具器具備品 142 ソフトウェア 229 計 1,343	※5 _____	※5 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。 建物 430千円 構築物 541 車両運搬具 115 工具器具備品 7,842 ソフトウェア 4,981 計 13,911

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※6	※6 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td><td>遊休設備</td><td>土地及び建物等</td></tr> </table> 当社グループは、事業のセグメント（システム開発事業、情報処理サービス事業）を基礎としてグルーピングし、投資不動産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社保有の遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,921千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地69,800千円、建物44,389千円、その他731千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等	※6
場所	用途	種類						
埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,191,782千円 有価証券勘定 151,039 預入期間が3か月を超える定期預金 △61,006 価値変動のリスクのある有価証券等 △150,014 別段預金 △2,227 現金及び現金同等物 <u>3,129,573</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,419,531千円 有価証券勘定 1,025 預入期間が3か月を超える定期預金 △61,011 価値変動のリスクのある有価証券等 — 別段預金 △2,376 現金及び現金同等物 <u>3,357,169</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,429,168千円 有価証券勘定 1,025 預入期間が3か月を超える定期預金 △61,006 価値変動のリスクのある有価証券等 — 別段預金 △2,146 現金及び現金同等物 <u>3,367,040</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>116, 255</td><td>70, 863</td><td>45, 392</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>75, 493</td><td>39, 739</td><td>35, 753</td></tr><tr><td>合計</td><td>191, 748</td><td>110, 602</td><td>81, 145</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	116, 255	70, 863	45, 392	(無形固定資産) ソフトウェア	75, 493	39, 739	35, 753	合計	191, 748	110, 602	81, 145	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>132, 445</td><td>89, 613</td><td>42, 831</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>63, 017</td><td>32, 972</td><td>30, 045</td></tr><tr><td>合計</td><td>195, 462</td><td>122, 586</td><td>72, 876</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	132, 445	89, 613	42, 831	(無形固定資産) ソフトウェア	63, 017	32, 972	30, 045	合計	195, 462	122, 586	72, 876	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>113, 123</td><td>79, 845</td><td>33, 277</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>68, 982</td><td>40, 284</td><td>28, 698</td></tr><tr><td>合計</td><td>182, 105</td><td>120, 129</td><td>61, 976</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	113, 123	79, 845	33, 277	(無形固定資産) ソフトウェア	68, 982	40, 284	28, 698	合計	182, 105	120, 129	61, 976
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	116, 255	70, 863	45, 392																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	75, 493	39, 739	35, 753																																															
合計	191, 748	110, 602	81, 145																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	132, 445	89, 613	42, 831																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	63, 017	32, 972	30, 045																																															
合計	195, 462	122, 586	72, 876																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	113, 123	79, 845	33, 277																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	68, 982	40, 284	28, 698																																															
合計	182, 105	120, 129	61, 976																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成16年 9 月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	3,000	3,088	88
(3) その他	—	—	—
合計	3,000	3,088	88

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	86,307	74,319	△11,987
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	86,307	74,319	△11,987

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	120,570
非上場債券	350,210
MMF	1,025

当中間連結会計期間末（平成17年 9 月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	91,469	405,546	314,077
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	91,469	405,546	314,077

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,560
非上場債券	300,246
MMF	1,025

前連結会計年度（平成17年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	91,099	950,466	859,367
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	91,099	950,466	859,367

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	54,300
非上場債券	300,246
MMF	1,025

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1 日 至 平成16年 9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1 日 至 平成17年 9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	システム開発 事業（千円）	情報処理サー ビス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,347,073	3,144,988	6,492,061	—	6,492,061
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,424	34,243	173,668	(173,668)	—
計	3,486,498	3,179,231	6,665,730	(173,668)	6,492,061
営業費用	2,897,917	2,683,199	5,581,117	493,610	6,074,728
営業利益	588,580	496,031	1,084,612	(667,278)	417,333

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額493,610千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	システム開発 事業（千円）	情報処理サー ビス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,788,433	2,905,569	6,694,002	—	6,694,002
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,990	54,200	136,191	(136,191)	—
計	3,870,423	2,959,770	6,830,194	(136,191)	6,694,002
営業費用	3,208,040	2,529,190	5,737,231	563,917	6,301,148
営業利益	662,383	430,579	1,092,962	(700,108)	392,854

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額563,917千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	システム開発 事業（千円）	情報処理サー ビス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,125,073	6,295,613	13,420,686	—	13,420,686
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,454	80,151	331,605	(331,605)	—
計	7,376,528	6,375,764	13,752,292	(331,605)	13,420,686
営業費用	6,076,583	5,367,050	11,443,634	1,001,237	12,444,872
営業利益	1,299,944	1,008,713	2,308,657	(1,332,843)	975,814

（注）1．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

（1）システム開発事業………通信システム、情報システム

（2）情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2．営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,001,237千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,020.61円 1株当たり中間純利益 金額 92.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成16年8月20日付で普 通株式1株に対し普通株式3株の割 合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われた と仮定した場合における1株当たり 情報の各数値はそれぞれ以下のとお りであります。	1株当たり純資産額 2,269.89円 1株当たり中間純利益 金額 75.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,376.67円 1株当たり当期純利益 金額 212.26円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。 当社は、平成16年8月20日付で普 通株式1株に対し普通株式3株の割 合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合における1株 当たり情報については以下のとおり であります。 1株当たり純資産額 1,965.34円 1株当たり当期純利益金額 174.75円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。
前中間連結会計 期間	前連結会計年度	
1株当たり純資 産額 1,853.60円 1株当たり中間 純利益金額 66.85円 なお、潜在株 式調整後1株当 たり中間純利益 金額について は、潜在株式が 存在しないため 記載しておりま せん。	1株当たり純資 産額 1,965.34円 1株当たり当期 純利益金額 174.75円 なお、潜在株 式調整後1株当 たり当期純利益 金額について は、潜在株式が 存在しないため 記載しておりま せん。	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	202,846	164,518	463,474
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	202,846	164,518	463,474
期中平均株式数(株)	2,183,504	2,183,460	2,183,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

(1) 【中間財務諸表】

[illegible]

[illegible]

②【中間損益計算書】

[illegible]

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備 を除く）については定額 法）によっております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築 3～48年 物 車両運搬具及 び工具器具備 3～20年 品 (2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、自社利用のソ フトウェアについては社 内における見込み利用可 能期間（5年）に基づい ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（807,346千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（807,346千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純利益は114,921千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、独立掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、230,279千円であります。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,193千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14,193千円減少しております。	—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が25,654千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が25,654千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9 月 30 日)	当中間会計期間末 (平成17年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成17年 3 月 31 日)									
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 193, 911千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 185, 378千円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 187, 687千円									
※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。	※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。	※ 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。									
建物 66, 051千円	建物 20, 037千円	建物 64, 010千円									
土地 306, 267	土地 236, 467	土地 306, 267									
投資有価証券 10, 590	投資有価証券 10, 560	投資有価証券 10, 980									
差入保証金 228, 638	差入保証金 228, 638	差入保証金 228, 638									
投資その他の資産の「その他」 12, 098	投資その他の資産の「その他」 11, 782	投資その他の資産の「その他」 11, 936									
(投資不動産)	(投資不動産)	(投資不動産)									
計 623, 646	計 507, 486	計 621, 833									
担保付債務	担保付債務	担保付債務									
3	3	3									
偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。											
<table><tr><td>保証先</td><td>金額 (千円)</td><td>内容</td></tr><tr><td>(株) エヌアイ デイ・アイ エス</td><td>16, 000</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>16, 000</td><td>－</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株) エヌアイ デイ・アイ エス	16, 000	借入債務	計	16, 000	－		
保証先	金額 (千円)	内容									
(株) エヌアイ デイ・アイ エス	16, 000	借入債務									
計	16, 000	－									
※ 4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※ 4 消費税等の取扱い 同左	※ 4									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,616千円 受取配当金 1,524 受取賃貸料 42,016 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 625千円 社債利息 600 支払賃借料 41,356 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 5,583千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付引当金繰入額 80,734千円 ※5 _____	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,122千円 受取配当金 1,585 受取賃貸料 42,016 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 384千円 支払賃借料 41,356 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,672千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 114,921千円 ※5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td><td>遊休設備</td><td>土地及び建物等</td></tr> </tbody> </table> 当社は、事業のセグメント（システム開発事業、情報処理サービス事業）を基礎としてグルーピングし、投資不動産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。 グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社保有の遊休資産については市場価格が帳簿価額より著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（114,921千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地69,800千円、建物44,389千円、その他731千円であります。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。	場所	用途	種類	埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 26,098千円 受取配当金 1,859 受取賃貸料 84,032 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,134千円 社債利息 1,193 支払賃借料 82,712 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 9,632千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付引当金繰入額 161,469千円 ※5 _____
場所	用途	種類						
埼玉県さいたま市	遊休設備	土地及び建物等						
6 減価償却実施額 有形固定資産 7,980千円 無形固定資産 4,231	6 減価償却実施額 有形固定資産 8,526千円 無形固定資産 3,945	6 減価償却実施額 有形固定資産 16,412千円 無形固定資産 8,520						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>55,516</td><td>33,482</td><td>22,034</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>25,173</td><td>12,584</td><td>12,589</td></tr><tr><td>合計</td><td>80,690</td><td>46,066</td><td>34,623</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	55,516	33,482	22,034	(無形固定資産) ソフトウェア	25,173	12,584	12,589	合計	80,690	46,066	34,623	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>56,282</td><td>42,569</td><td>13,712</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>18,662</td><td>10,011</td><td>8,651</td></tr><tr><td>合計</td><td>74,945</td><td>52,581</td><td>22,363</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	56,282	42,569	13,712	(無形固定資産) ソフトウェア	18,662	10,011	8,651	合計	74,945	52,581	22,363	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>52,384</td><td>36,567</td><td>15,817</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>18,662</td><td>8,096</td><td>10,565</td></tr><tr><td>合計</td><td>71,047</td><td>44,664</td><td>26,383</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	52,384	36,567	15,817	(無形固定資産) ソフトウェア	18,662	8,096	10,565	合計	71,047	44,664	26,383
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	55,516	33,482	22,034																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	25,173	12,584	12,589																																															
合計	80,690	46,066	34,623																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	56,282	42,569	13,712																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	18,662	10,011	8,651																																															
合計	74,945	52,581	22,363																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	52,384	36,567	15,817																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	18,662	8,096	10,565																																															
合計	71,047	44,664	26,383																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 16,361千円 1 年超 18,982千円 合 計 35,343千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年以内 10,725千円 1 年超 12,154千円 合 計 22,879千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 14,140千円 1 年超 12,869千円 合 計 27,010千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,489千円 減価償却費相当額 9,043千円 支払利息相当額 400千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,247千円 減価償却費相当額 7,917千円 支払利息相当額 219千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,128千円 減価償却費相当額 17,284千円 支払利息相当額 701千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1株当たり純資産額 1,544.06円 1株当たり中間純利益金額 59.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 1,729.85円 1株当たり中間純利益金額 44.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,867.31円 1株当たり当期純利益金額 146.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年8月20日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。
1株当たり純資産額 1,470.33円 1株当たり中間純利益金額 60.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,521.80円 1株当たり当期純利益金額 108.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,521.80円 1株当たり当期純利益金額 108.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	130,889	97,503	319,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	130,889	97,503	319,886
期中平均株式数(株)	2,183,504	2,183,460	2,183,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 6 日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 6 日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 6 日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月 6 日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。